

2015年度 決算内容のお知らせ

代議員会（2016年6月27日開催）において2015年度決算が承認されましたので、内容をお知らせします。

2015年度 決算概要

〔損益計算書〕 期間中の年金・一時金の支払いや掛金収入、年金資産の運用結果による収支を示しています。（単位：億円）

支 出	2015年度	2014年度	収 入	2015年度	2014年度
給付費	596	580	掛金	777	784
(年金)	(405)	(410)	(標準)	(328)	(328)
(一時金)	(191)	(170)	(特別)	(449)	(456)
移換金等	35	27	(特例)	(0)	(0)
責任準備金増加額	424	326	受換金等	157	0
繰越不足金処理金	0	0	運用収益	0	861
運用損失	143	19	当年度不足金	282	0
運用報酬等	18	693			
合 計	1,216	1,645	合 計	1,216	1,645

（注）掛金は各月末日現在で計算した額を翌月末日までに納付いただいております。（会社が全額負担しています。）

〔貸借対照表〕 年度末（3月末）の基金の資産及び負債の状況を示しています。

（単位：億円）

資 産	2015年度	2014年度	負 債	2015年度	2014年度
流動資産	211	211	流動負債等	80	81
固定資産（運用資産）	10,155	10,013	責任準備金	8,783	8,359
繰越不足金	0	0	別途積立金	1,785	1,091
当年度不足金	282	0	当年度剰余金	0	693
合 計	10,648	10,224	合 計	10,648	10,224

（注）数理債務1兆1,493億円、未償却過去勤務債務残高2,709億円、最低積立基準額1兆699億円

2015年度の 財政検証

法令に基づき毎決算時に基金財政が健全な状態にあるか、「継続基準」「非継続基準」の2つの観点で実施することが義務付けられています。

〔継続基準による検証〕

基金を継続して運営する上で必要となる債務（数理債務）に対し、年金資産の積立状況を検証するものです。基準に抵触した場合は掛金の見直しを行います。

➡ 2015年度末は検証の結果、掛金の見直しは不要となりました。

〔非継続基準による検証〕

基金が解散すると仮定した場合に必要な額（最低積立基準額）に対し、年金資産の積立状況を検証するものです。基準に抵触した場合は掛金の追加拠出が必要となります。

➡ 2015年度末は検証の結果、非継続基準に抵触しますが、決算基準日時点の法規定においては掛金の追加拠出は不要です。
2016年4月に政省令が改正され、2016年度の掛金追加拠出が可能となりましたが、2017年1月の代議員会にて決定することとしました。



2015年度は、運用損失等により不足金282億円を計上したため、別途積立金取崩しを行います。
また、実質積立不足（＝数理債務－年金資産※）が1,207億円あり、基金財政の健全化が求められています。
※年金資産（＝固定資産＋流動資産－流動負債等）
当基金は引き続き、資産運用におけるリスク抑制を図る等、制度の安定運営に取り組めます。



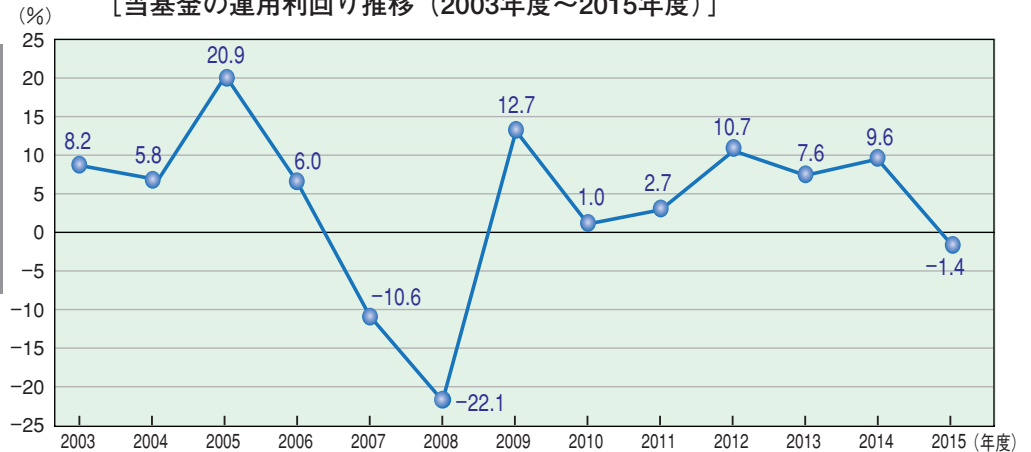
市場動向と当基金の運用結果

2015年度は、原油価格の低迷、円高の進行、日銀のマイナス金利導入などの影響から国内株価が大幅に下落し、更に円高の進行は外貨建て資産の収益低迷も引き起こしたため、当基金の運用利回りは-1.4%となりました。

〔資産区分別市場利回り〕

資産種類	2015年度	2014年度
国内株式	-10.8%	30.7%
外国株式	-8.6%	23.5%
国内債券	6.1%	3.0%
外国債券	-2.7%	12.3%

〔当基金の運用利回り推移（2003年度～2015年度）〕

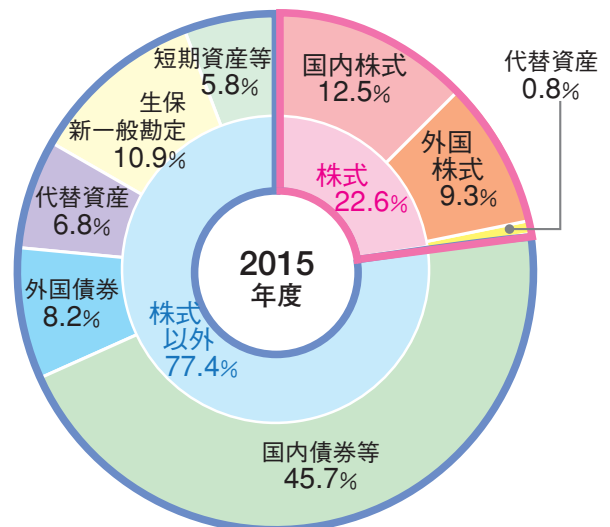
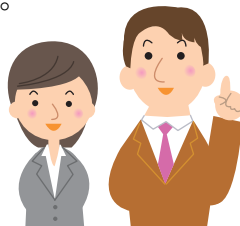


当基金の政策的資産構成割合

当基金では、制度運営・維持に必要な運用利回り（3.0%）を達成するため、「政策的資産構成割合」を策定のうえ各資産に分散投資し、リスク管理を図りながら、安定的運用を行ってまいりました。

当基金の2015年度の政策的資産構成割合は、右図の通り、株式資産が22.6%、株式以外の資産が77.4%となっています。

リスク抑制を図るため、安定的に収受できる利息や配当収入を重視した運用も実施しております。



当基金の現況

項 目	2015年度末	2014年度末
実施事業所数 (加入会社数)	92事業所 (72社)	104事業所 (77社)
加入者数	119,249人	122,383人
受給権者数 (CBP)	74,756人	72,429人
(旧制度)	22,744人	19,660人
	52,012人	52,769人

2015年度給付種類別支給額

老齢給付	年金	405億円
	一時金	139億円
脱退一時金		33億円
遺族給付	年金	800万円
	一時金	19億円

※加入会社（事業所）一覧は、当基金のホームページでご覧になれます。